

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 山形県

農 業 委 員 会 名 : 米沢市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年 3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	3,820	798	798			4,620
経営耕地面積	3,305	392	294	98		3,697
遊休農地面積	10	7	7			17
農地台帳面積	3,969	1,165	1,163	2		5,135

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,525
自給的農家数	550
販売農家数	975
主業農家数	271
準主業農家数	258
副業的農家数	446

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,588
女性	671
40代以下	188

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	349
基本構想水準到達者	15
認定新規就農者	8
農業参入法人	14
集落営農経営	8
特定農業団体	1
集落営農組織	7

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	25	25	1	1	1	4	7	32
認定農業者	—	17	1	0	0	0	0	18
女性	—	1	0	0	0	3	3	4
40代以下	—	2	0	0	0	2	2	4

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	14
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	3
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	16	16	11

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,620ha	2,849ha	61.66%
課 題	集落の範囲を超えた広範囲での貸借により効率的な集積になっていない部分があるため、人・農地プラン、中間管理機構、補助制度の活用等のメリットを説明し、効率的集積を図ることが必要である。山間地での後継者不足などにより、遊休農地の増加が懸念されるが、効率的な経営が困難であり、山間地域での集積が進まない状況にある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
164ha	196ha	101ha	119.51%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	11月以降の農閑期に地域内での耕作意向などに関する情報を収集しながら、農地所有者の意向を確認し、1月に行う地域協議会で調整を行い、逐次次年度の作付け時期に間に合うように斡旋活動を行う。
活動実績	各地区内で耕作意向の情報を収集しながら、毎月の農事相談等で情報を共有し地域内の調整を図ってきた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積実績は目標を上回り妥当といえるが、効率的な集約の課題が残った。。
活動に対する評価	農業委員と農地利用最適化推進委員で毎月情報を共有し、農地の調整を図ることができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	2 経営体	3 経営体	3 経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	1.1 ha	4.1 ha	1.0 ha
課 題	米価の低迷やTPP交渉の進捗等に対し、将来的に不安が払拭されない状況の中で、新規の農業経営参入への意欲を高めることができない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
3 経営体	5 経営体	167%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
2.5 ha	8.0 ha	320%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・「農委よねざわ」等広報紙へ参入促進の記事を掲載(9月、1月) ・農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)等の利活用による新規就農希望者の掘りおこし(随時)
活動実績	・「農委よねざわ」9月号では、新制度への移行に関する情報が多く掲載できず、1月号のみの掲載となった。 ・相談者への丁寧な対応により、目標を大きく上回った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業委員会委員と関係機関との連携を図ることにより、目標を達成することができた。
活動に対する評価	今後とも的確な農地情報の発信に努め、営農計画の詳しい説明により、新規参入者のサポート体制を図っていく。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,631 ha	17 ha	0.37%
課 題	利用状況調査の徹底による現状把握。遊休農地の未然防止のための呼びかけと早期発見。再生困難な農地の非農地化。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.2 ha	0.5 ha	250%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	35 人	4月～8月	9月～10月
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		35 人	8月～11月	12月～2月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～3月	調査結果取りまとめ時期 1月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 14 筆	調査数: 26 筆	調査数: 0 筆
		調査面積: 0.6 ha	調査面積: 2.2 ha	調査面積: 0.0 ha
活動実績	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標設定が少なかったこともあり、実績は目標を大きく上回った。
活動に対する評価	農業委員と農地利用最適化推進委員が、計画に基づき連携して活動を行った。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,620 ha	0 ha
課 題	農地転用に関する法制上の必要な手続き等の周知徹底を図るとともに、早期発見のための農地パトロールを徹底する。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	市及び委員会発行の広報誌に違反転用防止のための記事を掲載し、違反転用の周知徹底を図る。1年に1回、地区ごとの一斉農地パトロールを行うとともに、逐次担当地区のパトロールを実施する。
活動実績	常日頃担当地区の利用状況を確認しながら、活動計画どおり10月24日から30日までの間に一斉パトロールを行い、監視体制を強化した。
活動に対する評価	広報活動が計画どおりできなかったため、次年度必ず実施する。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 159 件、うち許可 159 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当地区委員及び、事務局職員が個々に現地確認を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	担当地区委員が、調査内容を報告し、その報告に基づき審議を行っている。			
	是正措置				
申請者への審議 結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		159 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	農委ホームページにて議事録の公開を行っている。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 23 日	処理期間(平均)	23 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 73 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当地区委員及び、事務局職員が個々に現地確認を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	担当地区委員が、調査内容を報告し、その報告に基づき審議を行っている。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	農委ホームページにて議事録の公開を行っている。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 23 日	処理期間(平均)	23 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		14 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		13 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	なし	

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 1,190 件	公表時期 平成30年 2月
		情報の提供方法:農委ホームページにて公開を行っている。 農家への全戸配布	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 4,878 件	取りまとめ時期 平成30年 2月
		情報の提供方法:県に報告を行っているが、公表はしていない。	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 5,135 ha	
		データ更新:次年度更新を毎年6月中旬に行っている。	
		公表:	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--